

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	② 高齢者の社会参加の促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	シルバー人材センター等への支援			実施計画記載頁	115
対応する主な課題	⑤高齢者の生きがいがづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取組が必要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	29	30	31	32	33
定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。 高齢者に対し就労と生きがいがづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援	5,613名				
	シルバー人材センター会員数				
実施主体	県、市町村、シルバー人材センター連合				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	高齢者雇用対策事業費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	16,705	16,401	17,699	16,586	16,455	16,486	県単等	○H29年度: 沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(1件)に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。 ○H30年度: 沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センターに対する運営費の助成を行い、活動を支援する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	シルバー人材センター会員数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,555人	5,669人	5,842人	5,755人	5,613人	5,900人	95.1%	16,455	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(読谷村(新設3年目))に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値									<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>シルバー人材センター事業は、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターとの連携・協力により周知・開拓したが、延べ就業人数や契約金額は若干減少した。今後、要因を検討し、高齢者の就業機会の拡大を図る。会員数においては、計画の90%以上で「順調」である。今後も引き続き、シルバー連合、各市町村シルバーセンターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、引き続き新規設置町村に対して助成を行う。沖縄県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村に対し新規設置を促し、高齢者に対する就業機会の拡大を図る。</p> <p>②沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して、県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを、企業、家庭、官公庁などに提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。</p> <p>③シルバー人材センターに関する周知活動をさらに行っていく必要があることから、地域におけるイベントなどの機会を捉えてチラシ配布等を行ったり、説明会を実施することにより、会員数の増を図る。</p>						<p>①新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村へ働きかけを行った。今後、町村が具体的な設置に向けた取り組みとなるように、引き続きシルバー連合と連携を密にし、働きかけを強化して取り組んでいく。</p> <p>②沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓の結果、延べ就業人数や契約金額は順調に増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。</p> <p>③各市町村シルバー人材センターにおける地域の一般家庭、民間企業及び官公庁を訪問し、また、チラシ配布等により高齢者の就業拡大等を図っており、平成29年度末には前年度より延べ就業人数の増加が見込まれる。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいことなどから、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置及び運営には、町村の財政支援が必要である。

※本県のシルバー人材センター設置率41.5%(17市町村/41市町村)

※全国のシルバー人材センター設置率81.3%(いずれもH29年5月時点)

○外部環境の変化

・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、25年4.3%、26年4.3%、27年3.8%、28年2.7%、29年1.7%となっており、改善している。今後の高齢者人口の増を踏まえて、さらに高齢者の雇用・就業機会の拡充及び確保する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・シルバー人材センターの未設置町村に新設することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できる。

・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシ配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知することで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。

4 取組の改善案(Action)

・町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、センターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。

・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行ったり、説明会を実施することにより会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	② 高齢者の社会参加の促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	事業主向け雇用支援事業			実施計画記載頁	116
対応する主な課題	⑤高齢者の生きがいがづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取組が必要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援2,000件			→	
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
事業主向け雇用支援事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額				
県単等	委託	—	—	—	—	28,342	26,565	県単等	○H29年度: 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。 ○H30年度: 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施する。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
—							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額				
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	672件	1,788件	1,852件	1,919件	2,756件	2,000件	100.0%	28,342	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成するなどにより周知広報に努めた結果、雇用支援施策(助成金等)の窓口相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加して合計2,756件となり、「順調」であった。</p>
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に興味を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p> <p>③正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。</p>						<p>①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなどの継続的な相談支援に努めるとともに、初めての障害者雇用や、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。</p> <p>②宮古、八重山だけでなく、久米島にも巡回相談を開催し、渡嘉敷においても訪問相談を実施した</p> <p>③窓口における正規雇用化相談を充実させるほか、正規雇用化にかかる専門家派遣の実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。
・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善の必要性について、さらに、多くの事業所に関心を持ってもらえるように周知を行うよう取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案(Action)

・助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。

・地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。